

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 10-3-1	事務事業名 特別支援教育	所管部課 教育部 教育支援課・教育企画課
-----------------	-----------------	----------------------------

施策コード 創2-3	施策名 学校教育の充実	施策目標 一人ひとりが輝き、生きる力を育む活力ある学校づくりをめざします。
---------------	----------------	--

事務事業の概要	事務事業の目的	通常の学級における個に応じた支援の充実のため、市立小中学校で統一した形式での教育支援ツール（個別の教育支援計画等）を活用し教育支援アドバイザーの派遣等の仕組の構築を進める。また固定制の特別支援学級や通級の内容の充実と整備を進め、今後の在り方についても検討していく。	根拠法令等 <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等／補助の概要 ：補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 ※該当する予算事業名・節目を明記する	教育支援ツール（個別の教育支援計画等）の作成を行い統一の形式でシステム化することで統一的な視点で支援を検討することが可能となる。また専門家や教育支援アドバイザーの人材を確保し、適切な時期に効果的に学校へ派遣することで、早期対応、早期支援が可能となる。また教育企画課等とも連携して固定学級の在り方についても検討をすすめ、学級の適切な設置を目指す。特別支援教育関係事業費	
	事業開始時期	平成19年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

項目	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
事業費(A)		13,776	13,596	13,732	14,168
財源内訳					
国庫支出金・都支出金		0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0
その他 ()		0	0	0	0
一般財源		13,776	13,596	13,732	14,168
所要人員(B)	人	1	1	1	1
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	8,080	8,165	7,698	8,234
臨時職員賃金等(C')	千円	4,110	4,110	4,445	5,066
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	25,966	25,871	25,875	27,468
単位当たりコスト (E)=(D)/(就学支援シート利用数)	千円	382	275	177	0

活動等指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
①就学支援シート配付数	実績値 園	17	26	26	
②心理カウンセラー派遣校数	実績値 校	17	13	13	
《指標の説明・数値変化の理由 など》 幼児期から小学校への移行支援として配付している就学支援シートは教育支援ツールで個別の教育支援計画を作成するための最初の資料となる。この活用を広めるために、市立保育園に加え、私立保育園にも配付対象を広げた。					
成果指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
一 就学支援シート利用数	目標値 人				202
	実績値 人	68	94	146	
二 小1児童に関する相談延べ回数	目標値 回				
	実績値 回	490	1,000	1,650	
《指標の説明・数値変化の理由 など》 就学支援シートの目標値は文部科学省調査で特別な支援を要する児童の通常学級の在籍割合6.5%に保護者視点で配慮を求めると割合を加え13%を乗じた。小1児童に関する相談延べ回数は、児童・保護者・教員からの相談を含む。					

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	保育園長会議等では、就学後に円滑に支援が移行するように、小学校での就学支援シートの有効な活用を求められている。
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下 就学支援シートは、各自治体で平成22年度から本格的に始まっている。配付先は自治体により様々だが全対象年齢児への配付にはいたっていない。シートの回収率も12~50%と開きがある。本市は575名に配布し146名回収(回収率25%)で中程度であり、今後は全対象児への配布に取り組んでいく。
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 類似の作成書類として保育要録があるが、目的や活用方法が異なる。内容や作成方法等について関係部署との協議や理解啓発が必要である。

事業コード 10-3-1	事務事業名 特別支援教育	所管部課 教育部 教育支援課・教育企画課
-----------------	--------------	----------------------------

施策コード 創2-3	施策名 学校教育の充実	施策目標 一人ひとりが輝き、生きる力を育む活力ある学校づくりをめざします。
---------------	----------------	--

【一次評価】

検証項目	ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	3	<p>特別支援教育は、これまで特殊教育の対象とされた障害のある児童生徒だけでなく、発達障害も含めた様々な要因により、特別な支援を必要とする幼児・児童・生徒を対象とし、全ての学校において進めていくものである。障害や心理的問題については、早期相談による早期発見、さらには療育指導や心理療法等を早期に始めることが、将来的に社会への自立の可能性を広げる重要な要因となる。</p> <p>未就学機関から小学校への移行支援として就学支援シートを導入している。その実施率を高めることと、小学校入学後に有効に活用してもらうことが課題となっている。今年度は保育園長会議等で事前に説明を行い配付時期を早める等で利用数の向上を目指した。現在、私立・市立保育園および子どもの発達センター「ひいらぎ」で配付しているが、今後、すべての就学前児童の保護者に配付できるよう取り組む必要がある。さらに、一人ひとりの個に応じた支援を行っていくために、学校において現在試行実施中である市統一教育支援ツールを、平成26年度は全校実施していく。学年進行や中学進学で情報が引き継がれ、指導が継続するようにシステム整備していくことが必要である。また、教育委員会からの専門家派遣により、引き続き、校内体制の充実を図る。</p>
	事業の必要性	3	
	事業主体の妥当性	3	
B	直接のサービスの相手方の相手方	2	
	事業内容等の適切さ	3	
	受益者負担の適切さ	3	
C	市民ニーズの把握	3	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

検証項目	ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	2	<p>特別支援教育を効果的に行うには未就学児からの対策が必要である。そのために、就学支援シートを導入しており、保育園長会議等で事前説明を行うなど努力を行っているが、今後は、幼稚園や認証保育室などに広げていくことが求められている。</p> <p>また就学後は、教育支援ツールを活用して特別支援教育を系統的組織的に行うように努めているが、小学校から中学校へ情報を引き継ぐためには、小学校で使っているシステムを中学校でも活用するなど工夫が必要である。</p> <p>また、特別支援教室については、東京都の特別支援教育に係る実施計画も踏まえ、その再編について調査・研究していく必要がある。</p>
	事業の必要性	2	
	事業主体の妥当性	2	
B	直接のサービスの相手方の相手方	2	
	事業内容等の適切さ	2	
	受益者負担の適切さ	3	
C	市民ニーズの把握	1	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>本事業については、就学前から、進学・進級等による支援の切れ目を生じさせず、継続的にきめ細かな支援を行うことを目指し、様々な取組が講じられている。</p> <p>現在は、未就学機関から小学校、小学校から中学校への移行に際して、適切に情報が引き継がれるよう体制の整備が行われるところであるため、こうした改善に向けての取組を適切に実施するとともに、東京都をはじめとする関係機関の動向を注視しながら、必要に応じて見直しを図るなどし、事業目的の達成を実現されたい。</p>